



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東名 福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	310,870	0.1	37,090	5.6	30,525	7.7	18,588	13.9
25年3月期第1四半期	310,527	3.4	35,126	50.0	28,330	68.6	16,314	61.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 19,577百万円 (23.9%) 25年3月期第1四半期 15,806百万円 (60.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	95.99	—
25年3月期第1四半期	84.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,586,859	776,994	29.2
25年3月期	2,613,743	768,174	28.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 754,452百万円 25年3月期 745,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	639,000	△0.1	68,000	△5.3	55,000	△4.9	31,000	△10.8	160.09
通期	1,310,500	0.9	125,000	△3.5	101,500	△3.0	57,500	△4.5	296.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	198,256,600 株	25年3月期	198,256,600 株
26年3月期1Q	4,615,174 株	25年3月期	4,615,100 株
26年3月期1Q	193,641,492 株	25年3月期1Q	193,641,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(参考) 平成25年度第1四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定・公表し、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」や5月にご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「3つの基本戦略」のうち最優先となる「安全」については、3月に策定した「安全考動計画2017」において、「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等具体的な数値目標を設定し、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との決意のもと、JR西日本グループをあげて安全マネジメントの確立に取り組んでまいりました。

「CS」については、「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待に一層お応えすべく取り組みの検討を進めてまいりました。

「技術」については、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術による課題解決の検討を進めてまいりました。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、新幹線のポテンシャルを高めるために、各種観光キャンペーンの実施やシニア世代向け商品の拡充などに取り組んでまいりました。また、北陸新幹線の金沢開業に向けた準備室を金沢支社に開設しました。

「近畿エリア」については、踏切の保安度向上等により輸送品質の高い鉄道をつくるとともに、都市の魅力を磨くために事業開発等を推進してまいりました。

「西日本各エリア」については、エリアの良さや強みを活かすために、エリアに即した事業を展開してまいりました。

「事業創造」については、拠点駅における開発や沿線の魅力向上に資する施策を実施するとともに、事業創造の芽を伸ばすために、ビジネスプロデュース機能を果たす組織の設置、新たな事業分野の開拓・育成等を推進してまいりました。

また、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを進めてまいりました。

さらに、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいりました。

当社の経営を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.1%増の3,108億円、営業利益は同5.6%増の370億円、経常利益は同7.7%増の305億円、法人税等を控除した四半期純利益は同13.9%増の185億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成25年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	3,108億円
営業利益	370億円
経常利益	305億円
四半期純利益	185億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、「安全考動計画2017」の到達目標である「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等へ向け、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図ってまいりました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、ホームの安全対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組んでまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」に基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みなどを進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」や「さくら」の増発やJR京都線・JR神戸線における新快速の12両運転の拡大等により、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、新幹線では「さくら」や東京・博多間を直通運転する「のぞみ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発し、利便性向上に努めました。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、3年目を迎えた山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「ご縁を結ぶ出雲キャンペーン」の実施や「広島デスティネーションキャンペーン」に向けての素材開発と商品化を進めるなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、グランフロント大阪等の大型商業施設の開業により魅力を増した大阪への更なる集客を目的として、関西鉄道6社が連携した共同宣伝「シティハイク大阪」を実施しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組み

ました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 1.3%減の 2,044 億円、営業利益は同 4.7%増の 293 億円となりました。

②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅にファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局 JR大阪店」をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 1.1%増の 567 億円、営業利益は 8 億円となりました。

③不動産業

4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、クリニックモールを核とした灘駅の新駅ビルを開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、既存商業施設についても、集客力のあるテナントへの入れ替えを積極的に推進し、店舗活性化に取り組みました。このほか、吹田片山町社宅跡地の学校法人への貸し付け等、所有用地の有効活用に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 3.6%増の 213 億円、営業利益は同 7.1%減の 62 億円となりました。

④その他

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスによるカード会員の獲得に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要駅の10駅で、「レール&カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比 6.3%増の 284 億円、営業利益は同 11.7%増の 1 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆5,868億円となり、前連結会計年度末と比較し268億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆8,098億円となり、前連結会計年度末と比較し、357億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,769億円となり、前連結会計年度末と比較し、88億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月30日に公表いたしました内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,636	47,269
受取手形及び売掛金	20,656	17,926
未収運賃	28,657	23,538
未収金	46,431	34,626
たな卸資産	37,928	48,529
繰延税金資産	19,011	11,443
その他	44,846	50,175
貸倒引当金	△757	△719
流動資産合計	245,410	232,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,080,462	1,072,851
機械装置及び運搬具(純額)	297,927	289,627
土地	659,045	659,194
建設仮勘定	50,631	52,633
その他(純額)	32,753	32,854
有形固定資産合計	2,120,820	2,107,162
無形固定資産	34,146	32,270
投資その他の資産		
投資有価証券	62,940	64,261
繰延税金資産	120,804	121,300
その他	30,778	30,244
貸倒引当金	△1,281	△1,282
投資その他の資産合計	213,243	214,524
固定資産合計	2,368,209	2,353,956
繰延資産	122	112
資産合計	2,613,743	2,586,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,919	36,989
短期借入金	24,124	46,248
1年内返済予定の長期借入金	38,774	38,452
鉄道施設購入未払金	39,669	39,659
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	97,368	45,168
未払消費税等	9,083	7,023
未払法人税等	29,921	5,864
前受運賃	32,828	35,827
前受金	29,441	43,026
賞与引当金	35,054	17,574
ポイント引当金	1,193	1,366
その他	126,211	145,153
流動負債合計	514,620	462,387
固定負債		
社債	449,973	449,974
長期借入金	244,614	257,686
鉄道施設購入長期未払金	209,904	209,915
長期未払金	127	119
繰延税金負債	357	394
退職給付引当金	304,486	307,998
環境安全対策引当金	10,712	10,612
未引換商品券等引当金	2,609	2,536
その他	108,162	108,239
固定負債合計	1,330,948	1,347,477
負債合計	1,845,569	1,809,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	609,508	617,440
自己株式	△21,995	△21,996
株主資本合計	742,512	750,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	3,455
繰延ヘッジ損益	488	553
その他の包括利益累計額合計	3,165	4,008
少数株主持分	22,495	22,541
純資産合計	768,174	776,994
負債純資産合計	2,613,743	2,586,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	310,527	310,870
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	232,535	231,264
販売費及び一般管理費	42,866	42,515
営業費合計	275,401	273,780
営業利益	35,126	37,090
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	156	192
受託工事事務費戻入	69	6
持分法による投資利益	315	168
その他	465	461
営業外収益合計	1,029	846
営業外費用		
支払利息	7,739	7,030
その他	85	380
営業外費用合計	7,824	7,411
経常利益	28,330	30,525
特別利益		
工事負担金等受入額	2,516	1,611
その他	253	507
特別利益合計	2,769	2,118
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,459	1,601
その他	886	622
特別損失合計	3,345	2,224
税金等調整前四半期純利益	27,754	30,419
法人税、住民税及び事業税	4,945	5,272
法人税等調整額	7,037	6,449
法人税等合計	11,982	11,722
少数株主損益調整前四半期純利益	15,771	18,696
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△542	108
四半期純利益	16,314	18,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,771	18,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	776
繰延ヘッジ損益	399	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	23
その他の包括利益合計	35	881
四半期包括利益	15,806	19,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,263	19,430
少数株主に係る四半期包括利益	△456	147

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年度 第1四半期決算について

平成25年7月30日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想			
		24年度	25年度	対前年		24年度 実績	25年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.46> 3,105	<1.48> 3,108			<1.50> 12,989	<1.51> 13,105		
	営業利益	351	370	19	105.6	1,294	1,250	△44	96.5
	経常利益	283	305	21	107.7	1,046	1,015	△31	97.0
	四半期(当期)純利益	<1.10> 163	<1.15> 185	22	113.9	<1.44> 601	<1.32> 575	△26	95.5
単 体	営業収益	2,131	2,102	△29	98.6	8,685	8,665	△20	99.8
	運輸収入	1,877	1,882	4	100.2	7,691	7,750	58	100.8
	営業費用	1,818	1,780	△37	97.9	7,661	7,725	63	100.8
	営業利益	313	321	8	102.8	1,023	940	△83	91.9
	経常利益	244	260	16	106.8	775	710	△65	91.5
	四半期(当期)純利益	148	161	12	108.5	419	435	15	103.8

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		24年度 期 末	25年度 第1四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,137	25,868	△268	流動資産 △126、固定資産 △142
	負 債	18,455	18,098	△357	
	(長期債務残高)	(9,830)	(9,958)	(127)	
	純 資 産	7,681	7,769	88	四半期純利益 185、配当 △106
単 体	資 産	23,333	23,082	△250	流動資産 △146、固定資産 △104
	負 債	17,216	16,904	△312	
	(長期債務残高)	(9,725)	(9,856)	(130)	
	純 資 産	6,116	6,177	61	四半期純利益 161、配当 △106

※第1四半期決算のポイント

- ・連結は4期連続の増収、単体は4期ぶりの減収。営業利益、経常利益、四半期純利益は連結、単体ともに2期連続の増益。
- ・単体の運輸収入は4期連続の増収。大型商業施設の開業等により近畿圏でのご利用が堅調であったことなどから前年同期に比べ4億円増の1,882億円。
なお、新幹線は2億円増の867億円、在来線は1億円増の1,014億円となった。
- ・通期業績予想については、平成25年4月30日発表の予想を変更していない。
- ・平成25年度末長期債務残高見込みについても、連結1兆円、単体9,900億円から変更していない。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入					
		24年度	25年度	対 前 年		24年度	25年度	対 前 年			
				増 減	比 率			増 減	比 率		
新幹線	定 期	191	190	△	0	99.8	23	23	0	100.5	
	定期外	3,948	3,947	△	1	100.0	841	843	2	100.3	
	合 計	4,139	4,137	△	1	100.0	864	867	2	100.3	
在来線	定 期	6,017	5,997	△	19	99.7	360	360	0	100.2	
	定期外	3,537	3,529	△	8	99.8	652	653	1	100.2	
	合 計	9,555	9,527	△	27	99.7	1,013	1,014	1	100.2	
近畿圏	定 期	4,842	4,828	△	13	99.7	290	291	0	100.2	
	定期外	2,461	2,457	△	4	99.8	436	439	3	100.8	
	合 計	7,303	7,285	△	17	99.8	727	730	3	100.5	
その他	定 期	1,175	1,169	△	5	99.5	69	69	△	0	99.9
	定期外	1,076	1,072	△	4	99.6	216	214	△	2	99.0
	合 計	2,251	2,242	△	9	99.6	286	283	△	2	99.2
全社計	定 期	6,208	6,188	△	19	99.7	383	384	0	100.2	
	定期外	7,486	7,476	△	9	99.9	1,494	1,497	3	100.2	
	合 計	13,694	13,665	△	29	99.8	1,877	1,882	4	100.2	

3 損益計算書

(1) 単体(第1四半期)

(単位：億円、%)

科 目	24年度	25年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	2,131	2,102	△ 29	98.6	【4期ぶりの減収】
運輸収入	1,877	1,882	4	100.2	
運輸附帯収入	47	47	△ 0	99.3	
関連事業収入	58	57	△ 1	97.2	
その他収入	146	115	△ 31	78.7	
営業費用	1,818	1,780	△ 37	97.9	
人件費	584	586	1	100.3	
物件費	764	738	△ 25	96.6	
線路使用料等	59	59	△ 0	99.9	
租税公課	84	84	0	100.1	
減価償却費	325	311	△ 14	95.7	
営業利益	313	321	8	102.8	【2期連続の増益】
営業外損益	△ 68	△ 61	7	88.7	
営業外収益	8	9	0		
営業外費用	77	70	△ 6		支払利息減
経常利益	244	260	16	106.8	【2期連続の増益】
特別損益	△ 3	△ 1	2		
特別利益	25	19	△ 6		工事負担金等受入額等
特別損失	29	20	△ 9		工事負担金等圧縮額等
税引前四半期純利益	240	259	19	108.0	
法人税等	91	98	6	107.3	
四半期純利益	148	161	12	108.5	【2期連続の増益】

科 目	24年度	25年度	対 前 年	
			増 減	比 率
動力費	87	99	11	113.5
修繕費	259	248	△ 11	95.7
業務費	416	390	△ 26	93.7

(2)連結(第1四半期損益計算書、セグメント別内訳)

【第1四半期損益計算書】

(単位：億円、%)

科 目	24年度	25年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	3,105	3,108	3	100.1	【4期連続の増収】 当社 その他収入の減 子会社 工事業、物販飲食業の増等
営 業 費 用	2,754	2,737	△ 16	99.4	当社 物件費、減価償却費の減 子会社 売上原価の増等
営 業 利 益	351	370	19	105.6	【2期連続の増益】
営 業 外 損 益	△ 67	△ 65	2	96.6	
経 常 利 益	283	305	21	107.7	【2期連続の増益】
特 別 損 益	△ 5	△ 1	4		
税引前四半期純利益	277	304	26	109.6	
法 人 税 等	119	117	△ 2	97.8	
少数株主損益調整前 四半期純利益	157	186	29	118.5	四半期包括利益 195
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 5	1	6		
四 半 期 純 利 益	163	185	22	113.9	【2期連続の増益】

・連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

【セグメント別内訳】

(単位：億円)

		24年度	25年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	2,070	2,044	△ 26	当社 その他収入の減
	営業利益	280	293	13	当社 物件費、減価償却費の減
流 通 業	営業収益	561	567	6	物販飲食業の増
	営業利益	△ 2	8	11	百貨店業の増
不 動 産 業	営業収益	205	213	7	分譲増、SC業の増
	営業利益	66	62	△ 4	開業経費の増等
そ の 他	営業収益	267	284	16	工事業、旅行業の増
	営業利益	1	1	0	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		24年度	25年度	対前年		25年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	224	221	△ 3	98.5	—
	自己資金	207	203	△ 3	98.3	1,920
	負担金	17	17	0	101.2	—
単 体	設備投資	191	171	△ 19	89.8	—
	自己資金	173	154	△ 19	88.6	1,650
	(再掲：安全関連投資)	(76)	(97)	(21)	(127.4)	(890)
	負担金	17	17	0	101.2	—

- ・主な設備投資件名(単体)
地震・津波対策等保安防災対策、新型電車(N700A)、北陸新幹線開業関連投資等

5 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	24 年 度 末	25 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,454	2,327	△ 126	未収金 △118
固 定 資 産	23,682	23,539	△ 142	
有 形 固 定 資 産 等	21,043	20,867	△ 175	資産増 217、資産減 △392
建 設 仮 勘 定	506	526	20	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,132	2,145	12	
資 産 計	26,137	25,868	△ 268	
流 動 負 債	5,146	4,623	△ 522	未払金 △521
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	784	781	△ 3	
未 払 金 等	4,361	3,842	△ 519	
固 定 負 債	13,309	13,474	165	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,046	9,176	130	
退 職 給 付 引 当 金	3,044	3,079	35	△ 0
そ の 他 の 固 定 負 債	1,218	1,217	△	
負 債 計	18,455	18,098	△ 357	
株 主 資 本	7,425	7,504	79	四半期純利益 185、配当 △106
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,095	6,174	79	
自 己 株 式	△ 219	△ 219	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	31	40	8	
少 数 株 主 持 分	224	225	0	
純 資 産 計	7,681	7,769	88	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,137	25,868	△ 268	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	24 年 度 末	25 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,681	1,535	△ 146	未収金 △133
固 定 資 産	21,651	21,546	△ 104	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,879	17,686	△ 192	資産増 137、資産減 △330
建 設 仮 勘 定	473	509	36	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,298	3,350	51	
資 産 計	23,333	23,082	△ 250	
流 動 負 債	5,174	4,696	△ 477	未払金 △647
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	764	761	△ 3	
未 払 金 等	4,410	3,935	△ 474	
固 定 負 債	12,042	12,207	165	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,961	9,095	133	
退 職 給 付 引 当 金	2,843	2,877	33	△ 2
そ の 他 の 固 定 負 債	237	235	△	
負 債 計	17,216	16,904	△ 312	
株 主 資 本	6,092	6,147	54	四半期純利益 161、配当 △106
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,759	4,814	55	
自 己 株 式	△ 216	△ 216	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	23	30	6	
純 資 産 計	6,116	6,177	61	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,333	23,082	△ 250	